

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス  
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,157	3.1	2,499	△1.5	2,772	△4.0	1,970	5.2
2018年3月期	22,454	4.2	2,536	7.4	2,889	13.4	1,872	3.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,722百万円 (△17.7%) 2018年3月期 2,092百万円 (15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	71.19	—	9.1	9.6	10.8
2018年3月期	66.32	—	8.7	10.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 19百万円 2018年3月期 37百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,793	21,885	75.8	800.41
2018年3月期	28,871	21,470	74.4	774.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,836百万円 2018年3月期 21,470百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,263	△779	△1,705	13,392
2018年3月期	3,326	△326	△2,073	13,613

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	783	42.2	3.7
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	824	42.1	3.8
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,700	2.1	2,500	1.2	2,550	1.6	1,770	8.4	64.88
通期	23,700	2.3	2,550	2.0	2,650	△4.4	1,830	△7.1	67.08

（注）当社は2020年3月期末の有価証券報告書より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。連結業績予想については日本基準にて作成しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	30,716,688株	2018年3月期	33,444,451株
2019年3月期	3,434,952株	2018年3月期	5,727,763株
2019年3月期	27,676,186株	2018年3月期	28,233,828株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,754	1.9	2,086	0.4	2,364	△2.3	1,669	△7.6
2018年3月期	22,340	4.0	2,079	3.3	2,420	10.1	1,806	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	60.33	—
2018年3月期	63.98	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,895	20,590	79.5	754.75
2018年3月期	26,568	20,486	77.1	739.15

（参考）自己資本 2019年3月期 20,590百万円 2018年3月期 20,486百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が概ね堅調に推移する一方、物価の上昇に対する根強い警戒感などから個人消費が伸び悩みました。また、海外においても米中の通商問題やアジア新興国における経済減速リスクなど不確実性が一層高まり、国内経済への影響が懸念される状況が続きました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、このような状況への警戒感から、日経平均が年末年始に一時20,000円台を割り込むなど、不安定な局面がみられました。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与したほか、2018年11月1日付で連結子会社化した株式会社アイ・エヌ情報センターの売上が新たに加わりました。これらの増収が投資信託関連製品の減収や、前期のスポット受注の反動減等マイナス要因を補った結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比703百万円増（同3.1%増）の23,157百万円となりました。主な製品別の概況は以下のとおりであります。

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与いたしました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比451百万円増（同4.8%増）の9,849百万円となりました。

なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,740社（前年同期比約40社増）と、5年連続で増加いたしました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの増収が株主通信の減収や、前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減を上回り、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比268百万円増（同5.1%増）の5,546百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書や運用報告書、各種販促ツールが減収となりました。一方、J-REIT市場関連製品は増収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比264百万円減（同3.6%減）の7,033百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展いたしました。また、2018年11月1日付で株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことにより、データベース関連の売上高は前年同期比248百万円増（同51.8%増）の728百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,398,374	41.9	9,849,568	42.5	451,194	4.8
上場会社IR関連等	5,278,313	23.5	5,546,506	24.0	268,193	5.1
金融商品ディスクロージャー関連	7,298,188	32.5	7,033,294	30.4	△264,893	△3.6
データベース関連	479,925	2.1	728,493	3.1	248,568	51.8
合計	22,454,801	100.0	23,157,864	100.0	703,062	3.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当連結会計年度の売上高は、金融商品ディスクロージャー関連を除く3つの製品区分において前年を上回り、前年同期比703百万円の増加となりました。一方、売上原価は、大型の印刷案件等受注増による外注加工費の増加と、制作体制の強化のための人員増に伴う労務費の増加を主因として前年同期比661百万円増加いたしました。これにより、売上原価率が前年同期比1.1ポイント増の60.8%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比41百万円増(同0.5%増)の9,081百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比78百万円増(同1.2%増)の6,582百万円となりました。販管費率は前年同期比0.6ポイント減の28.4%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比37百万円減(同1.5%減)の2,499百万円となりました。

投資事業組合運用益等を中心とした営業外収益283百万円と営業外費用10百万円との加減により、経常利益は前年同期比116百万円減(同4.0%減)の2,772百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の反動減により前年同期比320百万円減の154百万円となりました。前年同期に退職給付費用等で629百万円を計上した特別損失は、当連結会計年度には計上がありませんでした。その結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比192百万円増(同7.0%増)の2,927百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比97百万円増(同5.2%増)の1,970百万円となりました。

なお、これらの数値を「新中期経営計画2018」最終年度の業績目標と比較しますと、売上高は達成、営業利益・経常利益は未達成、親会社株主に帰属する当期純利益については達成となりました。

③ 次期の見通し

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
23,700	2.3	2,550	2.0	2,650	△4.4	1,830	△7.1	67.08

1) 売上高予想の背景・変動要因

次期の連結売上高は、前年同期比542百万円増の23,700百万円を予想しています。要因として、金融商品ディスクロージャー関連を除く各製品区分における堅調な受注増に加えて、2018年11月1日に連結子会社化した株式会社アイ・エヌ情報センターの売上高が通期で寄与することを見込んでおります。

区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		次連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,849,568	42.5	10,000,000	42.2	150,431	1.5
上場会社IR関連等	5,546,506	24.0	5,700,000	24.1	153,493	2.8
金融商品ディスクロージャー関連	7,033,294	30.4	6,900,000	29.1	△133,294	△1.9
データベース関連	728,493	3.1	1,100,000	4.6	371,506	51.0
合計	23,157,864	100.0	23,700,000	100.0	542,135	2.3

2) 利益予想の背景・変動要因

コスト面では、大きな変動要因を見込んでおりません。受注増及び事業領域拡張に対応する社内体制強化を図るべく人財の強化を進めており、このため労務費・人件費が増加しておりますが、一方で全社的なコスト削減と生産性の向上に努め、営業利益は当連結会計年度比50百万円増の2,550百万円を見込んでおります。一方、当連結会計年度においては、投資事業組合運用益を中心とした営業外収益や投資有価証券売却益を中心とした特別利益等がありましたが、次期においてはそれらの増益要因を現段階で想定しておりません。これにより、経常利益は当連結会計年度比122百万円減の2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度比140百万円減の1,830百万円を予想しております。これらの利益科目はいずれも、「新中期経営計画2021」における2020年3月期業績目標と同額であります。

3) 中期経営計画との関連について

当社は、本年4月より2022年3月までの3年にわたる「新中期経営計画2021」を策定いたしました。本計画の詳細につきましては、本日(2019年4月26日)公表いたしました「新中期経営計画2021の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、28,793百万円となりました。

流動資産は526百万円減少し、16,737百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少721百万円、有価証券の増加199百万円等です。固定資産は449百万円増加し、12,055百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加201百万円、投資その他の資産の増加243百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ493百万円減少し、6,908百万円となりました。

流動負債は495百万円減少し、3,969百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少431百万円等です。固定負債は2百万円増加し、2,939百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少300百万円及び退職給付に係る負債の増加350百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し、21,885百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,970百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少831百万円、自己株式の取得による減少523百万円及びその他有価証券評価差額金の減少210百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少（前年同期比1.6%減）し、当連結会計年度末には13,392百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,263百万円（前年同期は3,326百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,927百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,561百万円、利息及び配当金の受取額50百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,345百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は779百万円（前年同期は326百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入400百万円、投資有価証券の売却による収入178百万円、投資事業組合からの分配による収入262百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出325百万円、無形固定資産の取得による支出996百万円、投資有価証券の取得による支出305百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,705百万円（前年同期は2,073百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出300百万円、自己株式の取得による支出523百万円及び配当金の支払額830百万円等であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	75.6	75.5	75.5	74.4	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	126.4	121.3	124.3	116.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	404.5	1,223.4	814.4	820.5	856.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針としております。配当性向は従来基準の30%以上を見直し、実態に合わせた40%以上に引き上げることといたしました。

当期は、すでに実施済みの中間配当15円に期末配当15円を加えた年間配当金30円を予想しており、配当性向は42.1%となる見通しです。

次期配当については、P.3「(1) 当期の経営成績の概況 ③次期の見通し」に記載の通り、堅調な業績見通しを踏まえ、中間・期末ともに15円、年間30円を予想しています。これによる配当性向は44.7%を見込んでいます。

## ② 自社株式取得について

当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しています。当連結会計年度においても434千株の自社株式を取得いたしました。これにより配当と当連結会計年度中の自己株式取得を合わせた総還元性向は、68.4%と引き続き高水準にあります。

## ③ 株主優待について

さらに当社は、Q U Oカードを利用した株主優待制度を実施しておりますが、個人投資家の方々により一層長期にわたって保有していただくことを目的として、保有株数と保有年数に応じて優待額が増加する基準を設けております。2018年3月期より新たに「5年以上」の年数基準を新設し、より魅力度の高い仕組みに拡充いたしました。

保有株数	保有年数			
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円	2,000円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円	7,000円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2020年3月期末の有価証券報告書より、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用する予定であります。

詳細につきましては、下記アドレスから2018年4月27日付開示資料をご参照ください。

（当社ウェブサイト）<https://www.pronexus.co.jp/news/disclose.html>



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,736,114	11,014,355
受取手形及び売掛金	2,208,288	2,185,519
有価証券	2,599,977	2,799,948
仕掛品	431,937	436,968
原材料及び貯蔵品	12,009	11,976
その他	277,050	290,649
貸倒引当金	△450	△1,454
流動資産合計	17,264,927	16,737,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,143,655	3,256,918
減価償却累計額	△1,641,932	△1,803,152
建物及び構築物 (純額)	1,501,722	1,453,765
機械装置及び運搬具	1,806,201	1,761,539
減価償却累計額	△1,116,492	△1,167,226
機械装置及び運搬具 (純額)	689,709	594,312
土地	2,050,727	2,050,727
その他	861,484	1,120,626
減価償却累計額	△601,282	△713,319
その他 (純額)	260,201	407,306
有形固定資産合計	4,502,360	4,506,112
無形固定資産		
ソフトウェア	1,599,865	1,692,852
その他	141,056	249,912
無形固定資産合計	1,740,921	1,942,764
投資その他の資産		
投資有価証券	3,788,594	3,877,185
繰延税金資産	427,408	504,912
その他	1,170,764	1,242,740
貸倒引当金	△23,456	△17,867
投資その他の資産合計	5,363,310	5,606,970
固定資産合計	11,606,593	12,055,847
資産合計	28,871,520	28,793,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,761	798,774
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	726,751	295,648
賞与引当金	604,930	686,839
その他	2,040,214	1,837,928
流動負債合計	4,464,657	3,969,190
固定負債		
長期借入金	300,000	—
繰延税金負債	260,761	214,911
役員退職慰労引当金	2,250	9,560
退職給付に係る負債	2,062,381	2,413,028
その他	311,464	301,612
固定負債合計	2,936,856	2,939,112
負債合計	7,401,514	6,908,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	18,368,643	16,960,447
自己株式	△5,348,073	△3,324,251
株主資本合計	20,762,816	21,378,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,438	555,458
為替換算調整勘定	△9,418	△12,090
退職給付に係る調整累計額	△49,830	△85,261
その他の包括利益累計額合計	707,189	458,106
非支配株主持分	—	48,959
純資産合計	21,470,006	21,885,508
負債純資産合計	28,871,520	28,793,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,454,801	23,157,864
売上原価	13,414,424	14,076,210
売上総利益	9,040,377	9,081,653
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,620,801	2,681,366
賞与引当金繰入額	282,505	285,418
退職給付費用	197,767	154,789
役員退職慰労引当金繰入額	1,666	3,735
福利厚生費	648,405	665,512
賃借料	601,727	604,425
その他	2,150,540	2,186,986
販売費及び一般管理費合計	6,503,414	6,582,233
営業利益	2,536,962	2,499,419
営業外収益		
受取利息	1,894	1,200
受取配当金	32,208	25,838
持分法による投資利益	37,194	19,834
投資事業組合運用益	241,389	155,184
設備賃貸料	15,441	34,309
その他	47,566	47,159
営業外収益合計	375,696	283,526
営業外費用		
支払利息	4,443	2,638
設備賃貸費用	3,577	4,024
自己株式取得費用	1,859	1,046
リース解約損	1,668	1,980
その他	11,683	742
営業外費用合計	23,232	10,431
経常利益	2,889,426	2,772,515
特別利益		
投資有価証券売却益	475,271	124,740
負ののれん発生益	—	29,935
特別利益合計	475,271	154,676
特別損失		
減損損失	152,325	—
投資有価証券評価損	154,840	—
退職給付費用	322,570	—
特別損失合計	629,736	—
税金等調整前当期純利益	2,734,960	2,927,191
法人税、住民税及び事業税	1,126,512	897,050
法人税等調整額	△263,962	58,153
法人税等合計	862,549	955,203
当期純利益	1,872,411	1,971,987
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,733
親会社株主に帰属する当期純利益	1,872,411	1,970,253

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,872,411	1,971,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,148	△210,979
為替換算調整勘定	△2,533	△2,671
退職給付に係る調整額	103,504	△35,431
その他の包括利益合計	220,119	△249,083
包括利益	2,092,530	1,722,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,092,530	1,721,170
非支配株主に係る包括利益	—	1,733

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,236,350	△4,065,587	20,913,009
当期変動額					
剰余金の配当			△740,117		△740,117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,872,411		1,872,411
自己株式の取得				△1,282,485	△1,282,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,132,293	△1,282,485	△150,192
当期末残高	3,058,650	4,683,596	18,368,643	△5,348,073	20,762,816

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	647,289	△6,885	△153,334	487,070	21,400,079
当期変動額					
剰余金の配当					△740,117
親会社株主に帰属する当期純利益					1,872,411
自己株式の取得					△1,282,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,148	△2,533	103,504	220,119	220,119
当期変動額合計	119,148	△2,533	103,504	220,119	69,927
当期末残高	766,438	△9,418	△49,830	707,189	21,470,006

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	18,368,643	△5,348,073	20,762,816
当期変動額					
剰余金の配当			△831,499		△831,499
親会社株主に帰属する当期純利益			1,970,253		1,970,253
自己株式の取得				△523,128	△523,128
自己株式の消却			△2,546,950	2,546,950	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,408,196	2,023,822	615,625
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,960,447	△3,324,251	21,378,442

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	766,438	△9,418	△49,830	707,189	—	21,470,006
当期変動額						
剰余金の配当						△831,499
親会社株主に帰属する当期純利益						1,970,253
自己株式の取得						△523,128
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,979	△2,671	△35,431	△249,083	48,959	△200,123
当期変動額合計	△210,979	△2,671	△35,431	△249,083	48,959	415,502
当期末残高	555,458	△12,090	△85,261	458,106	48,959	21,885,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,734,960	2,927,191
減価償却費	1,142,238	1,092,726
減損損失	152,325	—
のれん償却額	43,856	14,413
投資有価証券評価損益(△は益)	154,840	—
引当金の増減額(△は減少)	21,572	44,779
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	518,923	121,848
受取利息及び受取配当金	△34,103	△27,038
支払利息	4,443	2,638
持分法による投資損益(△は益)	△37,194	△19,834
投資有価証券売却損益(△は益)	△475,271	△124,740
負ののれん発生益	—	△29,935
売上債権の増減額(△は増加)	△153,995	△179,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	620	△5,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△396	60,343
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,146	△29,470
その他	△136,017	△287,015
小計	4,030,949	3,561,191
利息及び配当金の受取額	53,081	50,448
利息の支払額	△4,054	△2,642
法人税等の支払額	△753,168	△1,345,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326,807	2,263,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△109,500	△158,000
定期預金の払戻による収入	36,500	158,000
有価証券の売却による収入	550,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△480,625	△325,383
無形固定資産の取得による支出	△624,712	△996,300
投資有価証券の取得による支出	△410,995	△305,779
投資有価証券の売却による収入	582,259	178,275
投資事業組合への支出	△50,000	△251,250
投資事業組合からの分配による収入	233,604	262,493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	251,912
その他	△52,892	7,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,362	△779,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△1,282,485	△523,128
配当金の支払額	△739,594	△830,255
その他	△51,378	△51,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,073,458	△1,705,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,820	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	925,166	△220,772
現金及び現金同等物の期首残高	12,687,910	13,613,077
現金及び現金同等物の期末残高	13,613,077	13,392,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社アスプロコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

株式会社アイ・エヌ情報センター

台湾普羅納克廈斯股份有限公司

上記のうち、株式会社アイ・エヌ情報センターについては、2018年11月1日付より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ミツエーリンクス

株式会社ディスクロージャー・プロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」及び「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」及び「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました63,008千円は、「設備賃貸料」15,441千円、「その他」47,566千円として組み替えております。

また、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示しておりました9,989千円及び「その他」5,222千円は、「自己株式取得費用」1,859千円、「リース解約損」1,668千円、「その他」11,683千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が368,639千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が102,737千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が265,902千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が265,902千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	774.62円	800.41円
1株当たり当期純利益金額	66.32円	71.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	1,872,411	1,970,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,872,411	1,970,253
期中平均株式数 (株)	28,233,828	27,676,186

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。